
平成30年度

財務書類の公表

統一的な基準による財務書類



目 次

I	香春町の財務書類の公表について	1
1	地方公会計制度とは	
2	香春町の取り組み	
3	作成基準日	
4	連結の目的と範囲	
II	香春町の財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
5	財務書類の相互関係	
III	香春町の財務書類について（一般会計等対象）	5
1	将来の世代に残る資産はどのくらいか	
2	将来の世代に残る資産はどのくらいか	
3	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	
IV	統一的な基準 財務書類	
○	一般会計等	7
○	全体会計	20

I 香春町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度とは

国、地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし、単式簿記では発生主義の複式簿記と比較すると資産や負債などの状況を把握できないこと、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった欠点があります。

このような状況の中、国では財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、財務書類の作成が求められました。

さらに平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要になりました。

2 香春町の取り組み

香春町では平成29年度末までに「統一的な基準」に準拠した財務書類の作成のため、平成27年度決算から、固定資産台帳の整備を行いました。このことから資産や負債の把握が可能となり、平成28年度決算から、「統一的な基準」に準拠した財務書類に着手しました。通常の決算書とは別の視点で香春町の財務状況がどのようなものであるかを判断できるひとつの材料になるものと考えています。

3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日を基準日として作成しています。ただし、地方公共団体の会計処理では翌年度4月1日から5月31日までの出納整理期間がありますので、その収支については基準日までに収入及び支出があったものとして取り扱います。

4 連結の目的と範囲

市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類の目的です。また、連結の範囲は以下の表のとおりです。

連結会計

全体会計

一般会計等

- 一般会計
- 住宅改修資金特別会計

特別会計

- 住宅改修資金貸付事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 生活排水処理事業特別会計
- 水道事業
- 工業用水道事業 等

一部事務組合等

- 田川地区消防組合 ○田川地区斎場組合 ○東部環境衛生施設組合
- 後期高齢者医療広域連合 ○介護保険広域連合 ○自治振興組合
- 市町村消防団員等公務災害補償組合 ○自治会館管理組合
- 市町村退職組合 ○道の駅 ○たがわ情報不動産センター 等

II 香春町の財務書類について

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

地方公共団体の決算ではどのような収入があり、何に支出したかという単年度の収支状況は把握できますが、どれだけ資産や負債があるかは把握することは困難です。貸借対照表では基準日現在でどれだけ資産や負債があるのかを把握することが可能です。

左側の資産の部では保有する資産の内容や額が記載されます。右側の負債及び純資産は資産を形成するためにどのような財源措置をしたかを知ることができます。

負債は今後負担すべき債務であり、将来世代に対しての負担ととらえることができ、純資産は資産形成にあたり国や県から受けた補助金や地方税などの総額で今後負担する必要のない資産です。

2 行政コスト計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して、記載するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を記載しています。また、災害復旧費などの臨時損失と資産売却などによる臨時利益を併せて記載しています。

3 純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書には計上されない、税収国県支出金等が本表の財源の調達欄に計上されます。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コストをまかなうもので金額は一致します。

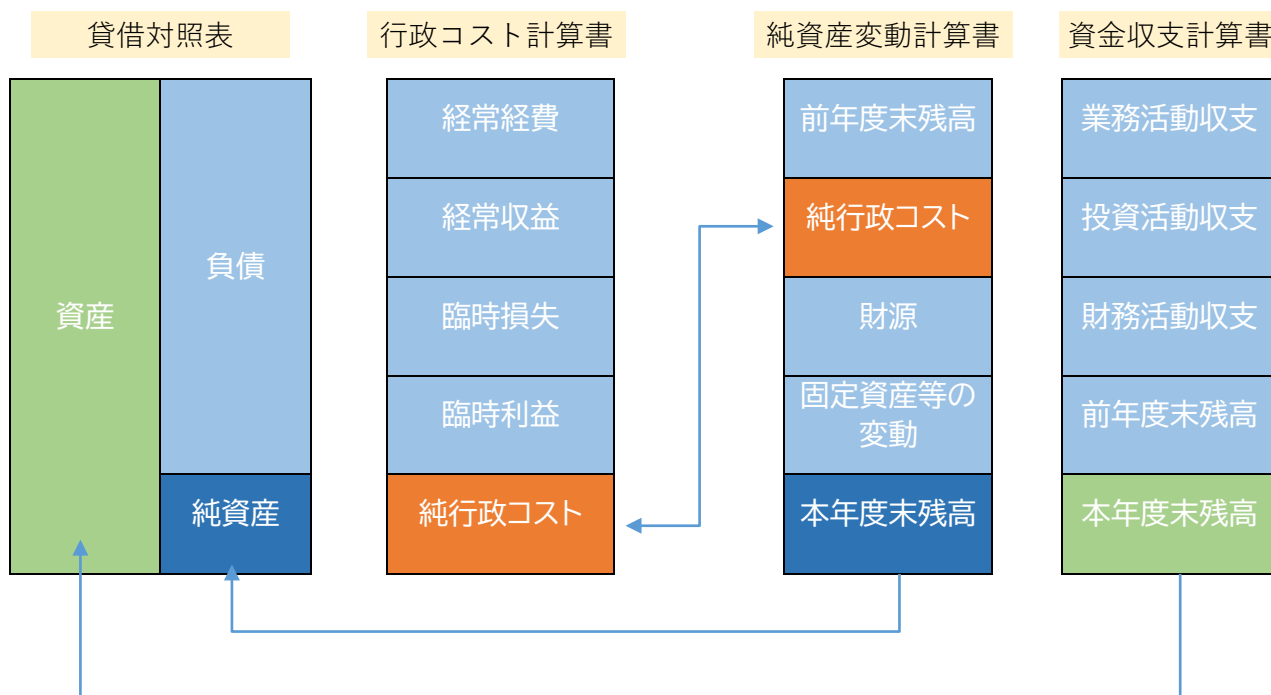
4 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

5 財務書類の相互関係

財務書類は、総務省方式改訂モデルと基準モデルと同様に4つの財務書類で構成されています。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



Ⅲ 香春町の財務書類について（一般会計等対象）

1 将来の世代に残る資産はどのくらいか

○住民1人当たり資産額（貸借対照表を用います）

資産総額÷人口（国勢調査人口）

17,972,458 千円÷10,861 人=1,655 千円（前年比△55 千円）

○資産老朽化比率（貸借対照表を用います）

減価償却累計額÷（有形固定資産総額－土地）×100

12,379,606 千円÷（24,714,365 千円－7,040,645 千円）×100=70%（前年比+3.6%）

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示すもの。資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。公共施設の老朽化が進んでおり、かなり高い数値となっています。町営住宅の老朽化が影響しています。

2 将来の世代に残る資産はどのくらいか

○純資産比率（貸借対照表を用います）

純資産÷総資産×100

12,872,896 千円÷17,972,458 千円×100=71.6%（前年比△3.3%）

企業会計の自己資本比率に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

○将来世代負担比率（貸借対照表を用います）

地方債（1年以内も含む）÷有形固定資産×100

4,007,449 千円÷12,334,759 千円×100=32.5%（前年比△3.4%）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

3 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

○住民一人当たり負債額（貸借対照表を用います）

負債総額÷人口

5,099,561 千円÷10,861 人=470 千円（前年比+42 千円）

○地方債の償還可能年数

（地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金）÷業務活動収支（臨時収支を除く）

（4,007,449 千円-4,110,723 千円）÷68,990 千円=△1 千円

実質債務が償還財源上限の何年分にあるかを示します。業務活動によって生じた黒字をすべて充当した場合に何年で債務を償還できるかということです。本町は基金が多く債務に充てる財源が債務を上回っている状況ですが、今後は地方債増加が見込まれており、業務活動収支が低くなっているため、容易に状況が悪化するため、注意が必要です。

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	16,358,798	固定負債	4,635,248
有形固定資産	12,334,759	地方債等	4,007,449
事業用資産	11,237,282	長期未払金	—
土地	6,766,361	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,992,279	その他	627,799
建物減価償却累計額	△7,817,738	流動負債	464,313
工作物	—	1年内償還予定地方債等	393,137
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	68,449
航空機	—	預り金	2,727
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	1,564,531	負債合計	5,099,561
その他減価償却累計額	△1,268,151	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	17,584,628
インフラ資産	1,023,288	余剰分(不足分)	△4,711,732
土地	274,285		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	3,243,310		
工作物減価償却累計額	△2,494,306		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	873,599		
物品減価償却累計額	△799,410		
無形固定資産	6,110		
ソフトウェア	6,110		
その他	—		
投資その他の資産	4,017,929		
投資及び出資金	654,230		
有価証券	—		
出資金	651,760		
その他	2,470		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	34,915		
長期貸付金	447,067		
基金	2,884,893		

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	600,267		
その他	2,284,626		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,175		
流動資産	1,613,660		
現金預金	361,038		
未収金	26,792		
短期貸付金	—		
基金	1,225,830		
財政調整基金	1,177,045		
減債基金	48,785		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	12,872,896
資産合計	17,972,458	負債及び純資産合計	17,972,458

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,062,448
業務費用	3,028,893
人件費	970,797
職員給与費	826,132
賞与等引当金繰入額	68,449
退職手当引当金繰入額	—
その他	76,215
物件費等	1,947,799
物件費	1,231,912
維持補修費	208,369
減価償却費	507,518
その他	—
その他の業務費用	110,297
支払利息	39,198
徴収不能引当金繰入額	3,175
その他	67,924
移転費用	2,033,555
補助金等	1,001,862
社会保障給付	732,469
他会計への繰出金	240,325
その他	58,900
経常収益	344,824
使用料及び手数料	181,453
その他	163,371
純経常行政コスト	4,717,624
臨時損失	40,971
災害復旧事業費	40,756
資産除売却損	216
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,187
資産売却益	4,187
その他	—
純行政コスト	4,754,409

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(主)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	13,916,323	18,286,354	△4,370,031
純行政コスト（△）	△4,754,409		△4,754,409
財源	3,821,806		3,821,806
税収等	2,784,568		2,784,568
国県等補助金	1,037,238		1,037,238
本年度差額	△932,603		△932,603
固定資産等の変動（内部変動）		△470,341	470,341
有形固定資産等の増加		86,482	△86,482
有形固定資産等の減少		△509,641	509,641
貸付金・基金等の増加		437,038	△437,038
貸付金・基金等の減少		△484,219	484,219
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	39	39	
その他	△110,863	△231,424	120,561
本年度純資産変動額	△1,043,427	△701,726	△341,701
本年度末純資産残高	12,872,896	17,584,628	△4,711,732

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	4,551,691
業務費用支出	2,518,135
人件費支出	974,122
物件費等支出	1,440,281
支払利息支出	39,198
その他の支出	64,534
移転費用支出	2,033,555
補助金等支出	1,001,862
社会保障給付支出	732,469
他会計への繰出支出	240,325
その他の支出	58,900
業務収入	4,604,589
税込等収入	3,384,367
国県等補助金収入	888,372
使用料及び手数料収入	167,926
その他の収入	163,924
臨時支出	40,756
災害復旧事業費支出	40,756
その他の支出	—
臨時収入	56,847
業務活動収支	68,990
【投資活動収支】	—
投資活動支出	234,716
公共施設等整備費支出	86,482
基金積立金支出	145,844
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,390
その他の支出	—
投資活動収入	325,269
国県等補助金収入	92,019
基金取崩収入	219,513
貸付金元金回収収入	7,642
資産売却収入	6,094
その他の収入	—
投資活動収支	90,553
【財務活動収支】	—
財務活動支出	515,532
地方債等償還支出	515,532
その他の支出	—
財務活動収入	336,226
地方債等発行収入	336,226
その他の収入	—

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
財務活動収支	△179,306
本年度資金収支額	△19,763
前年度末資金残高	350,275
本年度末資金残高	330,512
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	30,526
本年度末歳計外現金残高	30,526
本年度末現金預金残高	361,038

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - イ 取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達価格ただし、
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - イ 取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産は除く）・・・・・・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産は除く）・・・・・・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの。（長期延滞債権分）

③退職手当引当金

本町では退職手当組合に加入しており、退職手当引当金を計上していない。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらにかかる法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。尚、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。ただし、無形固定資産については、備忘価額は計上していません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度以降の財務状況等に影響を及ぼす後発事象については、該当ありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものについては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（会計）

一般会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.8%
将来負担比率	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額 30,163千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,424,933千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,100,489千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	317,058千円
将来負担額	6,381,092千円
充当可能基金額	4,110,723千円
特定財源見込額	133,664千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,670,822千円

(3) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(千円)

		歳入	歳出
歳入歳出決算書	一般会計	5,666,196	5,335,684
	住宅改修資金貸付事業特別会計	7,010	7,010
	合計	5,673,206	5,342,694

②一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。尚、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,316,305,044	8,989,000	2,122,965	20,323,171,079	9,085,889,555	298,486,271	11,237,281,524
土地	6,768,483,839	0	2,122,965	6,766,360,874	0	0	6,766,360,874
建物	11,992,279,119	0	0	11,992,279,119	7,817,738,423	249,347,436	4,174,540,696
その他	1,555,542,086	8,989,000	0	1,564,531,086	1,268,151,132	49,138,835	296,379,954
インフラ資産	3,440,063,135	77,531,188	0	3,517,594,323	2,494,306,378	111,855,202	1,023,287,945
土地	272,620,373	1,664,188	0	274,284,561	0	0	274,284,561
工作物	3,167,442,762	75,867,000	0	3,243,309,762	2,494,306,378	111,855,202	749,003,384
物品	873,599,218	0	0	873,599,218	799,409,937	93,191,059	74,189,281
物品	873,599,218	0	0	873,599,218	799,409,937	93,191,059	74,189,281
合計	24,629,967,397	86,520,188	2,122,965	24,714,364,620	12,379,605,870	503,532,532	12,334,758,750

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	77,531,188	0	0	0	0	0	0	77,531,188
土地	1,664,188	0	0	0	0	0	0	1,664,188
工作物	75,867,000	0	0	0	0	0	0	75,867,000
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	77,531,188	0	0	0	0	0	0	77,531,188

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等			2,784,568,210	
		小計		2,784,568,210	
	国県等補助金	資本的□ 補助金			1,037,237,705
			小計		1,037,237,705
		経常的□ 補助金			0
			小計		0
	小計			1,037,237,705	
合計			3,821,805,915		

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△4,754,408,683	△4,754,408,683	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	△110,862,589	△110,862,589	0	0	0
合計	△4,865,271,272	△4,865,271,272	0	0	0

全体

全体貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	18,378,041	固定負債	6,022,377
有形固定資産	14,914,524	地方債等	5,394,578
事業用資産	11,980,167	長期未払金	-
土地	6,766,361	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,992,279	その他	627,799
建物減価償却累計額	△7,817,738	流動負債	938,162
工作物	317,053	1年内償還予定地方債等	461,132
工作物減価償却累計額	△184,762	未払金	4,265
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	714,215
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,449
航空機	-	預り金	2,727
航空機減価償却累計額	-	その他	△312,626
その他	2,480,945	負債合計	6,960,539
その他減価償却累計額	△1,573,971	【純資産の部】	-
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,603,872
インフラ資産	2,859,591	余剰分(不足分)	△6,129,950
土地	365,417	他団体出資等分	-
建物	82,157		
建物減価償却累計額	△22,643		
工作物	6,165,970		
工作物減価償却累計額	△3,731,310		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	877,271		
物品減価償却累計額	△802,506		
無形固定資産	6,149		
ソフトウェア	6,110		
その他	39		
投資その他の資産	3,457,369		
投資及び出資金	25,720		
有価証券	-		
出資金	23,250		
その他	2,470		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	52,620		
長期貸付金	447,067		
基金	2,935,137		

全体

全体貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	600,267		
その他	2,334,870		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,175		
流動資産	2,056,419		
現金預金	748,650		
未収金	74,743		
短期貸付金	-		
基金	1,225,830		
財政調整基金	1,177,045		
減債基金	48,785		
棚卸資産	-		
その他	7,196		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	13,473,921
資産合計	20,434,461	負債及び純資産合計	20,434,461

全体

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,798,211
業務費用	3,498,152
人件費	988,924
職員給与費	843,783
賞与等引当金繰入額	68,449
退職手当引当金繰入額	—
その他	76,692
物件費等	2,213,877
物件費	1,378,953
維持補修費	220,592
減価償却費	614,332
その他	—
その他の業務費用	295,351
支払利息	65,027
徴収不能引当金繰入額	3,175
その他	227,149
移転費用	3,300,059
補助金等	2,508,690
社会保障給付	732,469
他会計への繰出金	—
その他	58,900
経常収益	677,395
使用料及び手数料	486,022
その他	191,373
純経常行政コスト	6,120,816
臨時損失	40,971
災害復旧事業費	40,756
資産除売却損	216
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,187
資産売却益	4,187
その他	—
純行政コスト	6,157,600

全体

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,135,192	20,342,054	△5,206,862	—
純行政コスト（△）	△6,157,600		△6,157,600	—
財源	4,597,535		4,597,535	—
税収等	2,483,503		2,483,503	—
国県等補助金	2,114,033		2,114,033	—
本年度差額	△1,560,065		△1,560,065	—
固定資産等の変動（内部変動）		△509,259	509,259	—
有形固定資産等の増加		144,348	△144,348	—
有形固定資産等の減少		△617,378	617,378	—
貸付金・基金等の増加		469,165	△469,165	—
貸付金・基金等の減少		△505,394	505,394	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	39	39		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△101,244	△228,962	127,718	
本年度純資産変動額	△1,661,271	△738,182	△923,088	—
本年度末純資産残高	13,473,921	19,603,872	△6,129,950	—

全体

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	6,177,530
業務費用支出	2,877,471
人件費支出	992,250
物件費等支出	1,599,545
支払利息支出	65,027
その他の支出	220,649
移転費用支出	3,300,059
補助金等支出	2,508,690
社会保障給付支出	732,469
他会計への繰出支出	—
その他の支出	58,900
業務収入	6,338,127
税込等収入	3,714,603
国県等補助金収入	1,942,826
使用料及び手数料収入	472,495
その他の収入	208,203
臨時支出	40,756
災害復旧事業費支出	40,756
その他の支出	—
臨時収入	56,847
業務活動収支	176,688
【投資活動収支】	—
投資活動支出	295,979
公共施設等整備費支出	144,348
基金積立金支出	149,241
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,390
その他の支出	—
投資活動収入	357,759
国県等補助金収入	114,360
基金取崩収入	229,663
貸付金元金回収収入	7,642
資産売却収入	6,094
その他の収入	—
投資活動収支	61,780
【財務活動収支】	—
財務活動支出	578,651
地方債等償還支出	578,651
その他の支出	—
財務活動収入	336,226
地方債等発行収入	336,226
その他の収入	—

全体

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
財務活動収支	△242,425
本年度資金収支額	△3,956
前年度末資金残高	722,080
本年度末資金残高	718,124
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	30,526
本年度末歳計外現金残高	30,526
本年度末現金預金残高	748,650